

# 自然と共生する里づくり連絡協議会（千葉県いすみ市）

R5補正  
R6当初

21

## 背景・課題

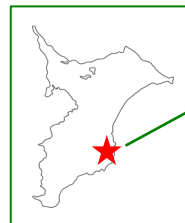
自然と共生する里づくり連絡協議会環境保全型農業連絡部会では、化学合成農薬・化学肥料不使用の有機栽培米「いすみっこ」の生産を平成25年度から行っている。「いすみっこ」の需要拡大により、生産量及び栽培面積の拡大が強く求められている一方で、大区画ほ場においては、抑草管理に必須な深水管理が十分に行えず、雑草害による減収が課題となっている。

## 成果目標

- 有機栽培面積の取組面積及び環境にやさしい栽培技術の取組面積の拡大
- 水管理の作業時間削減

## 主な取組内容

- 有機水稻の作付面積拡大や省力栽培技術の波及を目指し、事前に均平化を図った水田にて、ほ場水管理システム実演会を開催した。
- ほ場水管理システムの設置により、深水管理の自動化に加え、水位データ等の蓄積や共有が可能となり、水管理の作業時間削減を図ることができた。



いすみ市

## 構 成 員

農業者、いすみ市、いすみ農業協同組合、千葉県夷隅農業事務所

## 品 目

水稻



○市内生産者を対象には場水管理システム実演会を開催



○ほ場水管理システム



○水田に行かずともリアルタイムで水位データの把握や給水ができ、作業時間の大幅短縮が可能

## 普及に向けた取組

令和6年度の実証の結果を踏まえ、令和7年度に「グリーンな栽培体系導入マニュアル」を作成するほか、いすみ市内の生産者を対象とした実演会等の実施等により、協議会の構成団体が連携して、地域への普及・定着を図る予定。

## 問い合わせ先

いすみ市役所農林課有機農業推進班  
TEL 0470-62-1515

# 株式会社Jバイオフードリサイクル（神奈川県横浜市）

R5補正  
R6当初

22

## 背景・課題

食品リサイクル・バイオガス発電事業では、メタン発酵残渣の処理に多くのエネルギーが必要なことから、その環境負荷低減が大きな課題となっている。

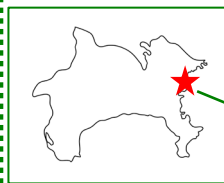
それら発酵残渣をバイオ液肥等に活用することにより、環境負荷低減を図るとともに、農家の化学肥料低減や栽培コストの削減につなげる。

## 成果目標

- 散布試験や肥効分析により消化液の肥料効果を確認し、固形肥料と併せて地域の農家等が年間1,800tを利用。

## 主な取組内容

- 農業関連の大学教授や国立の研究機関の参加による協議会の開催
- 「農業ループ」の提携先の拡大によるリサイクルループの構築
- 他の資材と混合によるバイオ液肥等の性状の改良、肥料成分の補完
- 散布実証の対象農作物の追加
- 液肥に加えて固形肥料の栽培試験の実施
- 農家の注文に応じた肥料散布業務を提供する体制の構築
- ロゴシール・チラシによるバイオ液肥等で育てた作物のブランド化
- 体験農園への肥料の提供・工場での近隣住民へのサンプル配布
- 環境問題への取組みを次世代へ継承するための子ども向け講座の開催



横浜市

## 構 成 員

株式会社Jバイオフードリサイクル

## 品 目

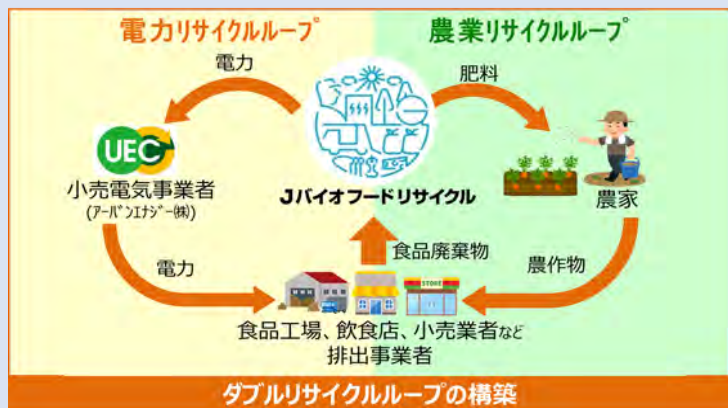
—



液肥散布を行ったほ場  
(ジャガイモ)



出張講座  
(横浜市立南高校)



食品廃棄物由来の電力と肥料を排出事業者に還元する取組を推進し、サーキュラーエコノミーの実現を目指す。



Jバイオフードリサイクル  
(バイオガスプラント)



バイオ液肥  
「はまのしずく」



バイオ固形肥料  
「はまのみどり」

## 普及に向けた取組

供給システムと固形肥料の効率的な散布方法の確立、固形肥料の性状の改善及びバイオ液肥等の知名度向上が課題である。今後は肥料を利用する農業法人の増加、経済的な供給システムの構築、固形肥料散布作業の省力化を確立するとともに、大学との共同研究により学術的な観点でバイオ液肥等の肥効を確認することで、更なる肥料利用の拡大を目指す。

問い合わせ先

株式会社Jバイオフードリサイクル 管理室  
TEL : 045-505-7845

## 小田原有機の里づくり協議会（神奈川県小田原市）

R5補正  
R6当初

23

## 背景・課題

当協議会では、栽培技術講習会や有機農産物販売会等を実施し、技術力向上や有機農業の普及に寄与してきたが、培ってきたノウハウが地域の生産者や作目等に波及していないことが課題となっており、栽培技術研修会など有機農業への新規参入や新たな栽培品目への有機転換等を推進する取組を地域ぐるみで実践することが必要。

## 成果目標

- 有機農業の面的拡大（いも類・露地野菜）  
令和4年度末13.7ha⇒令和10年度末14.7ha（1haの増加）

## 主な取組内容

- 生産段階の取組
  - ・栽培技術の向上
  - ・軽労化手法等の検証
  - ・玉ねぎや米など市の特産物の有機転換の推進
- 流通、加工、消費等の取組
  - ・有機JAS認証取得の推進（流通）
  - ・事業者等による有機農産物の利用促進（加工・流通）
  - ・有機農産物のマルシェの開催や料理教室など消費者が有機農業とふれあう機会の拡充（消費）
  - ・公立小学校へのオーガニック給食の試験的な導入（消費）

## 【R6年度の取組（抜粋）】



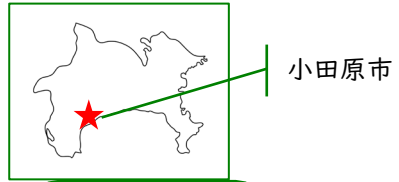
オーガニックファーマーズマーケット朝市村の調査



オーガニック料理教室の開催

## 普及に向けた取組

有機農産物の消費拡大にあたっては、多様な販路の確保や、有機農業に対する消費者の理解醸成が喫緊の課題となっていることから、消費者に有機農業をより身近に感じてもらうための取組をさらに推進していく。



小田原市

## 構 成 員

小田原市  
小田原有機農法研究会  
農事組合法人小田原産直組合  
NPO法人あしがら農の会ほか

## 品 目

果樹（キウイフルーツ、みかん等）、露地野菜、水稻

問い合わせ先

神奈川県小田原市経済部農政課  
TEL 0465-33-1494



# 山梨県（山梨県南部町）

R5補正  
R6当初

24

## 背景・課題

南部町は、県内随一の茶産地として、高品質な茶生産に取り組んできたが、食生活の変化によるリーフティー需要の減少など、生産者を取り巻く経営環境は厳しさが増している。

そこで、販売競争力を高めるため、国内外の需要が高く、高単価で取引される有機栽培茶の生産に取り組む必要がある。しかし、本県では栽培体系が確立されていないことが課題となっている。

## 成果目標

### ○栽培体系の確立

有機栽培の実証を行い、収量や品質への影響を調査し、栽培上の課題を整理する。また、遠隔カメラや防草シートによる省力栽培を組み合わせ、地域への普及に向けた栽培体系を確立する。

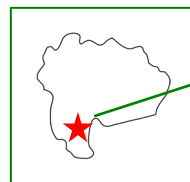
### ○グリーンな栽培体系に取り組む面積の拡大

令和4年度：0.1ha →令和11年度 2ha

## 主な取組内容

○有機栽培実証区では、化学肥料に替えて菜種粕を用いたところ、一番茶において、慣行栽培と同程度以上の収量や品質を確保することができた。

○防草シートや遠隔カメラの設置により、除草作業やほ場確認が削減され省力化につながった。



南部町

## 構 成 員

山梨県峡南農務事務所、総合農業技術センター、山梨県食糧花き水産課、JA山梨みらい、農業者

## 品 目

茶



菜種粕施用の様子



一番茶摘採期の様子  
（有機栽培実証区）



防草シート・遠隔カメラ設置  
による省力化

## 普及に向けた取組

令和4・5年度の実証の結果、有機栽培が一番茶の収量や品質に及ぼす影響や、省力技術の効果を確認できた。令和6年度も引き続き、年次変動を確認するとともに、栽培マニュアルを策定し、地域への普及を図る。

## 問い合わせ先

山梨県農政部峡南農務事務所  
TEL：055-240-4131

## 松川町（長野県松川町）

R5補正  
R6当初

25

## 背景・課題

松川町は、果樹産地として100年以上の歴史があるが、後継者不足により遊休農地が増加。現在、農地約1,300haの内、200ha超が遊休農地となっており、その解消・生産者確保が課題となっている。

## 成果目標

- 有機農業の面積拡大（いも類、露地野菜）  
（令和2年度：3.0ha → 9年度：6.0ha）
- 有機農業の面積拡大（水稻）  
（令和2年度：1.6ha → 9年度：6.0ha）
- 学校給食への有機農畜産物提供数増加  
（令和2年度：1.8t → 9年度：9.4t）



松川町

## 構 成 員

松川町、ゆうき給食とどけ隊、町内有機農業者、ゆうきの里を育てよう連絡協議会、農業振興会議 等

## 品 目

露地野菜、水稻 等

## 主な取組内容

## 生産

- ・土壌診断に基づく施肥設計、堆肥施用による土づくりの実施
- ・田植え機や除草機等の農業機械の導入及び共同利用体制の検討
- ・慣行栽培から有機栽培への移行支援

慣行栽培からの移行研修会▶

加工  
流通

- ・栄養素分析検査による流通・販売規格の検討
- ・参加型認証制度の取組検討

## 消費

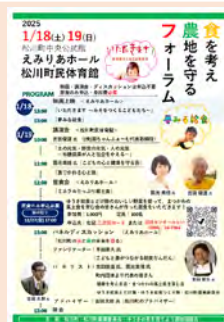
- ・有機農産物の学校給食の利用拡大、ほ場への収穫体験等
- ・食を考え農地を守るフォーラムの開催



▲有機食材 学校給食



▲収穫・搬入業者への納品体験



▲一般消費者向け研修会

## 普及に向けた取組

- ・令和5年に作成した水稻、野菜の栽培マニュアルの活用を啓発し、新たな生産者の確保に努める。
- ・給食に提供する主要5品目の他に葉物野菜、麦の栽培の取組も開始。  
生産者の意向により、各種学習会、研修会も実施したい。
- ・学校給食での利用向上に向け、農産物の保管施設を検討。

## 問い合わせ先

長野県松川町 産業観光課農業振興係（交流センターみらい）

TEL：0265-34-7066

松川町HP ゆうきの里を育てよう～みどりの食料システム戦略～

<https://www.town.matsukawa.lg.jp/choseijoho/sangyoshinko/nogyo/noushin/9299.html>

## 静岡市（静岡県静岡市）

R5補正  
R6当初

26

## 背景・課題

本市において有機農業は、個々の生産者が独自の方法により行っており、栽培技術の体系化やまとまった消費先が存在しない状況にある。有機農業の拡大に当たっては、栽培技術や経営収支、使用資材などを体系化するとともに、安定的な販路を確保することで、転換・参入しやすい環境づくりが必要となっている。

## 成果目標

○取組面積 R6年度 36.3ha → R11年度 60ha

○有機農業に取り組む農業者数

R6年度 17名 → R11年度 22名

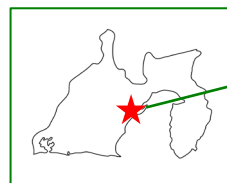
## 主な取組内容

【調達】柑橘選果残渣などの未利用資源や魚粕などの地域資源を活用した資源循環型資材の開発

【生産】モデルほ場での栽培実証や生産コスト調査、経営収支調査を行い、栽培マニュアルを作成

【加工・流通】販売拡大に向けた研修会の開催

【消費】学校給食における導入、マルシェ等の開催



静岡市

## 構 成 員

静岡市、生産者、静岡県立大学、静岡県農林技術茶業研究センター、JA静岡市、JAしみず、民間企業、静岡茶商工業協同組合、(株)静岡茶市場、資材製造事業者、農機販売事業者、加工・流通事業者、小売事業者、学校給食関係者、市民団体、等

## 品 目

茶、水稻、野菜 等



市外有機茶ほ場視察・研修会



有機茶販売拡大研修会



抑草技術実践ほ場



市外有機ほ場視察・研修会



学校給食センターへの納品

## 普及に向けた取組

生産現場における有機農業の課題を洗い出し、各作物でマニュアル化・体系化を進める。  
また、学校給食で安定的に導入ができるよう調整するとともに、公共調達以外の販路の開拓を支援。

静岡市 経済局農林水産部 農業政策課

TEL : 054-354-2089（お茶のまち推進係）

054-354-2091（みかん・園芸・畜産係）

MAIL : nougyouseisaku@city.shizuoka.lg.jp

問い合わせ先



## 背景・課題

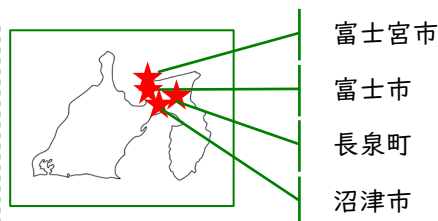
富士山麓地域において、畜産堆肥の地域内流通を促進し、環境負荷軽減に資する茶栽培を実施するため、（１）茶園に適した堆肥生産、（２）畜産農家と茶農家の連携による流通体制の構築、（３）茶農家への堆肥利用のインセンティブの創出が必要。

## 成果目標

- 茶栽培における有機農業の取組面積の拡大
- 乗用散布機の利用による堆肥散布面積の拡大

## 主な取組内容

- 茶の有機栽培、輸出、堆肥利用に関する研修会や、堆肥利用拡大をテーマにした畜産農家と茶農家の意見交換会を開催。茶農家の理解が進んだ結果、堆肥散布機等の導入につながった。
- 茶農家のほ場で堆肥散布の実演会を開催し、作業方法の比較検討を通じて、必要な設備や作業等を周知した。
- 堆肥の施用効果を確認するため、肥料の一部を堆肥に代替した茶の栽培体系を検証。施用２年目で慣行と同等の一番茶収量を確保した。
- 堆肥の利用効果や協議会の取組で得られた情報を紹介するパンフレットを作成・配布し、堆肥利用拡大の啓発を図った。



## 構 成 員

静岡県農林事務所、富士宮市、富士市、長泉町、沼津市、JAふじ伊豆、富士開拓農協、畜産及び茶農家

## 品 目

茶



○研修会や意見交換会では、堆肥の展示と紹介を行い、耕種農家の理解を促進。



○啓発パンフレットでは、堆肥利用に伴う肥料削減効果や、散布機への堆肥投入方法等の検証内容を紹介。



○堆肥散布機への投入方法の検討では、フレコンを利用したユニックでの投入は、人力での投入と比較して60%以上の時間短縮になることが明らかになった。



○肥料の一部を堆肥に代替した茶園実証ほを設置。  
※効果を複数年で検証するため3年間実施。（令和4～6年度）

## 普及に向けた取組

堆肥の施用効果の調査・分析により、茶園に適した堆肥施用と適切な施肥管理を明らかにし、効率的な施肥方法を栽培マニュアルに記載する。

問い合わせ先

静岡県富士農林事務所企画経営課  
TEL：0545-65-2197

## 島田市（静岡県島田市）

R5補正  
R6当初

28

## 背景・課題

当市は県内有数の茶園面積を有する茶産地である。そうした中、環境保全型農業推進協議会も組織され、茶のほか、水稻、大豆、果樹の栽培において有機農業の取組を行っている。今後は、環境に配慮した持続可能な有機農業を推進するとともに、生産から消費まで一貫したサイクルの実現を目指す。

## 成果目標

- 有機農業実施計画の策定  
令和7年度
- 有機農業（茶）の面積拡大  
（令和4年度：36.4ha→令和11年度：62ha）

## 主な取組内容

- 生産：有機JAS認証に係る講習会
- 流通：海外輸出商談会出展、有機輸出拡大講習会
- 消費：有機農産物マルシェ開催、学校給食への有機茶導入（市立全小中学校19校分、20日分程度）

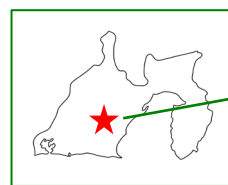


お茶輸出入門セミナー

オーガニックビレッジ  
推進協議会検討会学校給食時に  
緑茶を飲む様子

## 普及に向けた取組

有機農業を拡大していくことにより、環境負荷低減の実現を目指す一方で、慣行農業においても化学肥料や化学農薬を低減する取組をすることで、環境に配慮した農業経営の確立と普及拡大を目指す。



島田市

## 構 成 員

島田市、市内農業者、加工・流通業者（茶商等）、JA大井川、市内スーパー等小売店、消費者グループ等

## 品 目

茶、水稻、大豆、みかん

問い合わせ先

静岡県島田市農業振興課茶業振興室  
TEL：0547-36-7409



# 温室メロングリーンな栽培技術普及協議会（静岡県磐田市）

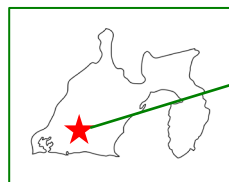
R5補正  
R6当初

29

## 背景・課題

当地の温室メロン栽培は、スリークォーター型のガラス温室で栽培されるのが基本である。冬でも暖かく栽培できるよう開発された専用温室であるが、近年では逆に暑熱対策で苦慮しており、防虫網が未設置の場合もある。

従来は化学農薬で害虫に対応してきたが、最近では、害虫の農薬抵抗性獲得による難防除化が深刻化している。これまでも生物農薬の利用は試みられてきたが、「1作型の本圃在圃期間が2.5か月しかなく、天敵の定着には短すぎる」「栽培管理上、極端に乾湿差をつけることがあり、天敵の生育に不適となる」等の理由により、普及に至っていない。



磐田市

## 構 成 員

県温室農協磐田支所、管内生産者、磐田市、県

## 品 目

温室メロン

## 成果目標

化学農薬主体の防除体系を見直す

- 天敵資材・緑色粘着トラップ・(赤色)防虫網等の併用による化学農薬使用量の低減
- 農薬散布回数の低減、化学農薬に対する病害虫の抵抗性拡大を回避
- グリーンな栽培体系に取り組む面積 令和3年度：0ha → 令和11年度：2.5ha

## 主な取組内容

- 天敵資材としてスワルスキーカブリダニのパック製剤を活用する（令和4年度）
- 温室メロンで特に問題となる害虫ミナミキイロアザミウマ対策に緑色粘着トラップを併用する（令和5年度）
- （赤色）防虫網の併用については検証中（令和6年度）



定植前に温室全体に粘着トラップを設置する



従来の青や黄色より効率的に‘ミナミキイロアザミウマ’を誘殺する新色（緑色）の粘着トラップ



交配期には天敵の放飼も併せて行う

## 普及に向けた取組

温室メロンの周年栽培では、上述のとおり天敵管理が難しいばかりでなく、1つの同じ温室で年間4作以上の栽培を行っているため、収穫から次作の定植まで1～2週間しか期間がなく、前作の生き残った害虫が次作の定植苗を加害している懸念がある。また温室は通常、敷地内に連続して建てられているため、周辺温室からの飛び込みもあるなど様々な問題が想定されている。このため、1作中の管理だけでなく、全棟・園地全体での年間管理体系として、総合的な防除策を検討中である。

問い合わせ先

静岡県中遠農林事務所生産振興課  
TEL：0538-37-2271

## 掛川市（静岡県掛川市）

R5補正  
R6当初

30

## 背景・課題

持続可能な農業や地域コミュニティの活性化の実現のため、品質向上を目的とした生産支援、商社・小売店と提携した流通・消費体制の整備、有機農業のある生活のPRに取り組んでいるが、栽培知識や技術、消費者理解の不足、有機農業転換期間中に係る労力を価格転嫁しづらく経営が安定しないなどの課題がある。

## 成果目標

○有機農業の取組面積の拡大

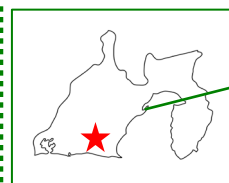
R3年度 61.6ha ➡ R9年度 83.2ha  
(R6.3時点 66.3ha)

○有機農業に取り組む農業者数の増加

R3年度 44人/団体 ➡ R9年度 62人/団体  
(R6.3時点 49人/団体)

## 主な取組内容

- （生産）先進地への視察や先進的農家を招へいした栽培方法に関する技術講習会の開催
- （加工・流通）販路の多様化を図るため、生産者や流通業者のECサイト設置やECサイトへの加入支援（取組中）
- （消費）有機米・茶を学校給食で提供し、小中学生が有機農業を学ぶ機会を創出
- （消費）一般消費者に有機農業の魅力を知ってもらうため、パンフレットやSNSを用いた情報発信



掛川市

## 構 成 員

掛川市環境保全型農業生産推進会  
掛川市農協、遠州夢咲農協  
掛川市農業委員会、掛川茶商協同組合  
掛川商工会議所、掛川みなみ商工会議所  
掛川市消費者協会、掛川市教育委員会 他

## 品 目

茶、水稻、野菜等



茶の有機農業研修会



一般消費者向けパンフレット・SNS



小中学校学校給食へ有機米・茶の提供

## 普及に向けた取組

- （生産）引き続き栽培技術の向上のため、研修実施、栽培マニュアル作成や有機専用区画の設定
- （流通）茶の輸出拡大に向けた茶商社と連携しての輸出体制の整備
- （消費）直売所や小売店で販売コーナー設置

掛川市役所お茶振興課

TEL 0537-21-1216

問い合わせ先

ocha@city.kakegawa.shizuoka.jp

農林課

TEL 0537-21-1147

norin@city.kakegawa.shizuoka.jp

## 藤枝市（静岡県藤枝市）

R5補正  
R6当初

31

## 背景・課題

本市は令和5年2月に「オーガニックビレッジ宣言」を行い、有機農業の生産から消費まで一貫したサイクルの確立に向け、農業者や事業者、地域内外の住民を巻き込んだ地域ぐるみの取組を推進している。

一番の課題は「消費」であり、有機農産物が選ばれる食材となるよう、有機農業や有機農産物に対する市民の理解及び意識の醸成を図っていく必要がある。

## 成果目標

- 取組面積の拡大 R5年度 59.69ha → R9年度 75.29ha
- 販売数量の拡大 R5年度 110.66t → R9年度 151.51t
- 農業者数の増加 R5年度 21人 → R9年度 29人

## 主な取組内容



有機稲作研究会現地実習会の様子



学校給食への有機食材提供の様子

## ①生産

- ・有機稲作研究会による栽培技術体系の確立に向けた取組の実施
- ・有機農産物の海外輸出への支援
- ・スマート農業機器導入に対する支援

## ②加工・流通

- ・市内の飲食店などと連携し、有機農産物を活用した新たな加工品やメニューの開発（今後実施予定）

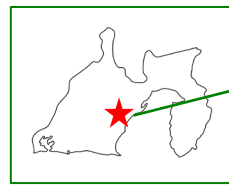
## ③消費

- ・学校給食や幼児教育・保育施設への有機農産物の提供を実施
- ・マルシェ等のイベントで有機農業の特性などのPRを実施
- ・生産、加工・流通、消費に係るネットワークの構築・繋ぎ役として、藤枝市オーガニックシティ推進協議会内にコーディネーターを配置

## 普及に向けた取組

有機農業における生産から消費まで一貫したサイクルの確立に向け、令和5年度から実施した学校給食等への有機食材の提供を引き続き行うとともに、児童・生徒への食育を推進し、有機農業や有機農作物の理解促進を図っていく。

また、本市独自となるオーガニックシティ推進コーディネーターを活用し、有機農業における生産から消費に係るネットワークの構築や有機農産物の販路拡大に繋げることで、本事業の最大の課題である「消費」に対してより効果的にアプローチしていく。



藤枝市

## 構成員

藤枝市、生産者、大井川農業協同組合、藤枝商工会議所、生活クラブ生協静岡志太支部、れんげじオーガニックマーケット、志太地区でオーガニック給食を進める会、有機の郷・藤枝、NPO法人しずおかオーガニックウェブ 等

## 品目

茶（煎茶等）、水稲

藤枝市産業振興部農業振興課

住 所：静岡県藤枝市岡出山2-25-25

電話番号：054-643-3266

メールアドレス：nosin@city.fujieda.lg.jp

問い合わせ先



# 川根本町（静岡県川根本町）

R5 補正  
R6 当初

32

## 背景・課題

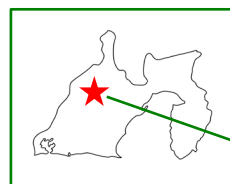
化学肥料低減による茶の品質低下への懸念や傾斜地での除草における労働力不足への不安などから有機農業が普及しづらい状況下において、有機質肥料導入による茶品質の影響調査と自走式草刈機による除草作業について、慣行技術との比較検証を行う。

## 成果目標

- 有機農業（茶）の面積拡大  
（令和3年度：40ha → 令和10年度：50ha）
- 有機農業に取り組む農業者の増加  
（令和3年度：35人 → 令和10年度：40人）

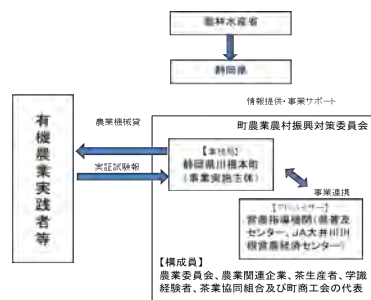
## 主な取組内容

- ハイブリッドラジコン草刈機による除草の省力化に係る検証
- 有機質肥料導入による栽培実証
- 有機農産物消費拡大等に関するセミナーの開催



川根本町

## 構 成 員



川根本町、町内有機生産者、農業委員会、農業関連企業、学識経験者、茶業協同組合及び町商工会の代表

## 品 目

茶



ハイブリッドラジコン草刈機による除草の省力化に係る検証



有機質肥料導入茶園における収量調査

## 普及に向けた取組

有機農業による環境保全効果や有機農作物の生産拡大に向けた取組を促進。一方、高品質煎茶の生産で普及している慣行農法においても、化学肥料や化学農薬の一層の低減を農業者の命題として認識したうえで、「環境、社会、経済」に配慮した農業経営の確立と普及拡大を目指す。

問い合わせ先

静岡県川根本町産業振興課農業室  
TEL：0547-56-2226

# しろね施設きゅうり持続農業協議会（新潟県新潟市）

R5補正  
R6当初

33

## 背景・課題

新潟市南区（旧白根市鷺巻・大郷地区）は、きゅうりの県内出荷額の約4割を占める産地である。

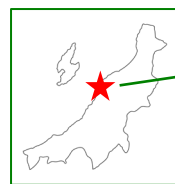
古くからの産地のため、化学農薬の連用による防除効果の低減や肥料の蓄積等による収量・品質の低下が散見され、その解決及びグリーンな栽培体系による産地ブランドの確立を目指している。

## 成果目標

- ナノバブル水を使用した防除技術や、JAオリジナルの混合堆肥複合肥料使用による施肥体系の検証を行い、化学農薬使用回数20%減・農薬散布量10%減。
- 産地面積6.2haのうち、令和11年度までにグリーンな栽培体系の取組面積を（現状）2.0ha→4.0haとする。

## 主な取組内容

- 土壌調査や病虫害発生予察調査など従来の対策を強化
- 環境モニタリングを導入し、ハウス内環境と病虫害発生の関連を検証
- 化学肥料と化学農薬を節減するため「抵抗性品種」を導入
- 地域内畜産法人との連携によるペレット肥料の導入
- 新たな仕立て（吊り下げ栽培）の試験実証



新潟市

## 構 成 員

新潟県、新潟市、JA新潟かがやき、資材メーカー、肥料メーカー、農薬メーカー、農業者

## 品 目

きゅうり（施設）



アグリログ



園芸参入塾

塾長のモニタリングデータを見ながら栽培のノウハウを学び、産地の若手を育成

## 普及に向けた取組

- モニタリングデータの検証による良好なハウス内環境や、試験実証により得られた化学肥料・農薬を減じる体系を、より数値化した形で「栽培マニュアル」に反映し、グリーンな栽培体系を産地全体へ広める。
- 先進地視察を随時行い、得られた知見を産地で実証するなど、新たな取組を継続する。

## 問い合わせ先

しろね施設きゅうり持続農業協議会 事務局

JA新潟かがやき・しろね北アグリセンターTEL：025-362-1362

# BS栽培検証コンソーシアム（新潟県長岡市）

R5補正  
R6当初

34

## 背景・課題

近年、長岡市において、えだまめの<sup>ちやっさよう</sup>着莢不良等の高温障害の影響が顕著となっており、高温に対応できる生産技術の確立が急務である。また、肥料高騰下において施肥量低減技術の確立が求められている。

## 成果目標

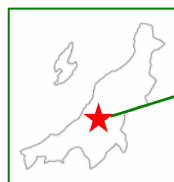
- バイオスティミュラント資材※の活用による
  - ① 収量・品質向上
  - ② 化学肥料使用量の減少 慣行より5～10%減
  - ③ 作業時間の削減 慣行より5～10%減
- 令和13年度までにグリーンな栽培体系の取組面積を1haとする。

※バイオスティミュラント資材とは

植物の免疫システムの活性化により、植物の生理作用（高温や乾燥環境ストレス緩和及び栄養吸収効率など）を向上させる資材

## 主な取組内容

- バイオスティミュラント資材の活用による減肥栽培の実証
- バイオスティミュラント資材の活用による施肥工数・時間の削減実証



長岡市

## 構成員

えちご中越農業協同組合、（株）AGRI SMILE、新潟県長岡地域振興局、新潟県三条地域振興局

## 品目

えだまめ



### 『ぐんぐん伸びる根』

ビール酵母複合資材



- 成分**
- βグルカン（細胞壁成分）
  - リン/カリウム源
- 性状**
- 液状
- 用法**
- 1,000倍（葉面散布）200ml/10a
  - 2週間に1回

- バイオスティミュラント資材  
ビール酵母複合資材

- 資材のほ場への散布  
農薬（肥料）と混用して散布  
7月1回、8月2回



- 試験ほ場の様子  
7月・8月に生育調査を実施

## 普及に向けた取組

- ・ 複数年度の栽培実証により、品質・収量、農薬・肥料の散布回数削減効果を検証する。
- ・ 土壌分析、作物体の元素解析により、資材が土壌や作物体に及ぼす効果を検証する。
- ・ 試験により得られた知見を栽培マニュアルに組み入れ、地域への普及を図る。

## 問い合わせ先

BS栽培検証コンソーシアム

（JAえちご中越 営農経済部 園芸特産課 TEL:0258-33-3616）



# 新発田市有機農業産地づくり推進協議会（新潟県新発田市）

R5補正  
R6当初

35

## 背景・課題

新発田市は、「住みよいまち日本一健康田園文化都市・しばた」を将来都市像に掲げるとともに、コロナ禍による米価下落対策等の観点から、有機JAS認証による農業振興に加え、「オーガニック」をキーワードに、商工業や観光業との連携によるブランドストーリーの構築を目指している。

## 成果目標と達成状況

- 有機JAS認証面積  
(R4) 0.5ha → (R5) 9.5ha → (R10) 14.5ha
- 有機JAS認証者数  
(R4) 2名 → (R5) 5名 → (R10) 8名
- 有機JAS認証米輸出量  
(R4) 1.8トン → (R5) 10.8トン → (R10) 12トン



新発田市

## 構 成 員

農業者、JA北新潟、集出荷業者、加工業者、消費者、長岡技術科学大学、新潟県、新発田市

## 品 目

水稻

## 取組の成果

### 生産

- 育苗講習会や除草作業確認会などの技術指導会を実施した他、新発田市有機農業事例集を作成し、栽培技術の向上を図った。
- 堆肥のペレット化に向け、ペレット化適合テストを実施。
- 除草作業軽減を目指し、大学との連携により水田除草ロボットの開発を進めている。

### 流通

- 協議会と集出荷業者の連携により有機米の海外輸出（10.8トン）を行った。

### 消費

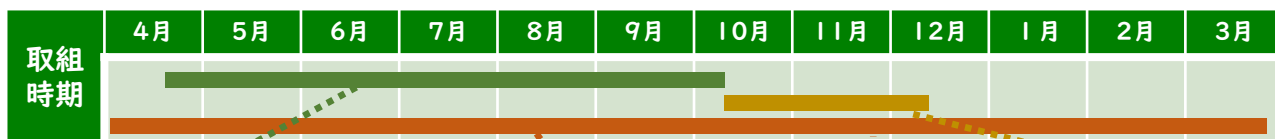
- 輸出業者との連携により、海外における販路の拡大を図った。
- 新発田産有機米を使用したおにぎりをハワイで販売。



育苗講習会の様子



ペレット堆肥試作品



除草作業の省力化を目指す



首都圏の高校生を対象にスタディーツーリズムを実施



新発田産有機米を使用したおにぎりの販売（ハワイ）



集出荷業者と連携した有機米の輸出

## 普及に向けた取組

- 除草作業の省力化、収量の向上に向け、除草用ロボットの実用化を早急に進めるとともに、栽培技術等をまとめたマニュアルの活用や研修会の開催等により、新規生産者の確保及び除草対策を含めた栽培技術の向上を図る。
- 担い手等の課題を抱える中山間地域を中心に取組を進め、成功事例を他の地域等へと広げる。
- 観光業との連携により、スタディーツーリズムなどによる誘客を促進し、新発田産有機農業の取組をPRする。

問い合わせ先

新発田市農林水産課生産振興係

TEL : 0254-33-3108

# 富山県（富山県富山市、魚津市、射水市）

R5 補正  
R6 当初

36

## 背景・課題

近年、富山県では省力栽培が可能で庭先で高単価販売が期待できるぶどう栽培に取り組む経営体が増えてきている。「シャインマスカット」等消費者ニーズの高い品種では露地栽培の事例が多く、降水量が多い本県では病害が発生しやすいため、農薬防除回数の増加と果実品質の低下が課題となっている。

## 成果目標

- ・露地栽培のぶどう「シャインマスカット」において比較的安価な簡易雨除け（トンネルメッシュ）被覆による減農薬（殺菌剤）栽培体系の確立を図る。
- ・作業省力化に向け簡易雨除け被覆による無袋栽培の実用性について検証する。

## 主な取組内容

〇県と関係機関で構成する「ぶどう生産振興プロジェクトチーム」が連携し、実証生産者の協力のもと、簡易雨除け（トンネルメッシュ）被覆による、減農薬（殺菌剤）栽培や省力化に資する無袋栽培の実用性の実証と成績とりまとめを進めている。

|      | 3月 | 4月 | 5月   | 6月                | 7月           | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 |
|------|----|----|------|-------------------|--------------|----|----|-----|-----|-----|----|----|
| 取組時期 |    |    |      | 巡回による実証進捗状況確認     |              |    |    |     |     |     |    |    |
|      |    |    |      | 簡易雨除け（トンネルメッシュ）被覆 |              |    |    |     |     |     |    |    |
|      |    |    | 農薬防除 |                   | 農薬防除・袋掛け作業省略 |    | 収穫 |     |     |     |    |    |



●「ぶどう生産振興プロジェクトチーム」巡回にて実証進捗状況を確認

簡易雨除け（トンネルメッシュ）被覆



- 簡易雨除け被覆により病害の発生が抑制
- 一部農薬防除、袋掛け作業の省略により作業時間が削減

無袋栽培



## 普及に向けた取組

事業の結果を踏まえ、導入効果や活用事例をまとめた「ぶどう（生食用・露地栽培）のグリーンな防除技術マニュアル（仮）」を作成し、県内でのグリーンな栽培体系の普及を図る。省力的で環境にやさしい技術の早期確立が求められているため、当事業により技術確立が図られれば、広く普及することが期待できる。

問い合わせ先

富山県農林水産部農業技術課広域普及指導センター  
TEL 076-429-5042

# 富山県（富山県富山市、砺波市、南砺市）

R5 補正  
R6 当初

37

## 背景・課題

米消費量が減少するなか、富山県では水田農業の収益力向上を目指し、機械化体系が確立している「たまねぎ」の導入・拡大を図ることが急務となっている。

しかし、土壌病害である「べと病」の発生拡大が問題となっており、防除の省力化と化学農薬のみに依存しない防除対策の確立が強く求められている。

## 成果目標

- ・次世代土壌病害診断技術（ヘソディム）によるリスク診断と同診断による低リスクほ場の作付け、夏季湛水処理の耕種的防除技術による土壌菌密度の低減及び薬剤防除回数の削減
- ・ドローン防除による防除作業時間及び自動水栓利用による夏期湛水管理作業時間の削減

## 主な取組内容

- 夏季湛水により、タマネギべと病菌の検出率が1/4～1/6に減少することが判明。
- ドローンを活用した防除については、慣行の防除方法と比べ、40%程度省力化が図られることが判明。

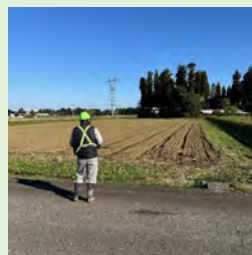
| 取組時期 | 3月                  | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 |
|------|---------------------|----|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|----|----|
|      | 融雪後管理<br>（追肥・除草・防除） |    |    |    | 収穫 |    |    | 育苗  | 定植  | 防除  |    |    |

### ①夏季湛水



- べと病の菌密度が減少

### ②ドローン防除



- 防除作業の省力化が可能

## 普及に向けた取組

事業の結果を踏まえ、導入効果や活用事例をまとめた「たまねぎのグリーンな防除技術マニュアル（仮）」を作成し、県内でのグリーンな栽培体系の普及を図る。

生産者からは、省力的で環境にやさしい技術の早期確立が求められているため、当事業により技術確立が図られれば、広く普及することが期待できる。

問い合わせ先

富山県農林水産部農業技術課広域普及指導センター  
TEL 076-429-5042